

中小企業信用保険法第2条第5項第5号-イ-②の認定申請について

要件

- ・ 指定業種と非指定業種に属する事業を兼業している中小企業者であること。
- ・ 最近3か月の売上高等が前年同期の売上高等に対して5%以上減少していること。
- ・ 最近3か月における指定業種の売上高等が、企業全体の売上高等の5%以上を占めていること。

提出書類

1. 認定申請書 1通
 2. 売上推移表 1通
 3. 申請時点から最近3か月の売上高等が分かる書類 1通
(試算表、売上台帳など)
 4. 上記3に対する前年同期の売上高等が分かる書類 1通
 5. 営んでいる事業が指定業種に属することが確認できる書類 1通
(製品・サービス等が分かるカタログ類、納品書、請求書、許認可証など)
 6. 市内における事業実態が確認できる書類
- 法人の場合 商業登記簿謄本（写しでも可） 1通
※3か月以内に取得したもの。
- 個人の場合 確定申告書、収支内訳書（青色申告決算書）の写し 1部

■金融機関による代理申請の場合

1. 委任状 1通

注意事項：認定には2、3日かかります。

本認定とは別に保証協会で審査があります。

認定権者記載欄		

様式第5－（イ）－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－②）		
令和 年 月 日		
関市長 山下 清司 殿		
申請者		
住 所		
氏 名		
(TEL)		
印		
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
（表）		
※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
1 事業開始年月日	年 月 日	
2 売上高等		
$\frac{B-A}{B} \times 100$	指定業種の減少率	%
	全体の減少率	%
最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %		
A：申込時点における最近3か月間の売上高等（ 年 月 ～ 年 月）		
指定業種の売上高等 円		
全体の売上高等 円		
B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等（ 年 月 ～ 年 月）		
指定業種の売上高等 円		
全体の売上高等 円		

（注1）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

商 第 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

関市長 山下 清司

売上推移表

1 最近3か月の売上等について

(1) 全体の売上

(単位：円)

最近3か月の売上	年 月	年 月	年 月
	円	円	円
上記3か月の合計金額			円 C

(2) 指定業種に属する事業の売上

最近3か月の売上	年 月	年 月	年 月
	円	円	円
上記3か月の合計金額			円 A

2 前年3か月の売上等について

(1) 全体の売上

(単位：円)

前年3か月の売上	年 月	年 月	年 月
	円	円	円
上記3か月の合計金額			円 D

(2) 指定業種に属する事業の売上

前年3か月の売上	年 月	年 月	年 月
	円	円	円
上記3か月の合計金額			円 B

指定業種の減少率

$\frac{B - A}{B} \times 100$

全体の減少率

$\frac{D - C}{D} \times 100$

指定業種の減少率

%

全体の減少率

%

$\frac{A}{C} \times 100$

全体の売上高等における指定業種の割合

%

(小数点第2位以下切り捨て)

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日 住 所

氏 名

